

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,856,929	固定負債	-
有形固定資産	3,214,658	地方債	-
事業用資産	1,953,000	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,577,000	流動負債	83,320
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	83,320
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	83,320
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,964,671
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	10,185,333,857
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,980,160		
物品減価償却累計額	△ 2,718,502		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,642,271		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,961,492		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 319,221		
流動資産	10,195,524,919		
現金預金	10,182,921,982		
未収金	2,495,195		
短期貸付金	-		
基金	10,107,742		
財政調整基金	10,107,742		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	10,202,381,848	純資産合計	10,202,298,528
		負債及び純資産合計	10,202,381,848

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	234,189,864,669
業務費用	6,318,102,043
人件費	18,474,143
職員給与費	10,460,139
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,014,004
物件費等	1,742,776,803
物件費	1,740,403,251
維持補修費	-
減価償却費	2,373,552
その他	-
その他の業務費用	4,556,851,097
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	319,221
その他	4,556,531,876
移転費用	227,871,762,626
補助金等	361,371,421
社会保障給付	227,510,391,205
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	363,149,734
使用料及び手数料	-
その他	363,149,734
純経常行政コスト	233,826,714,935
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	233,826,714,935

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,688,768,581	18,301,320	8,670,467,261
純行政コスト(△)	233,826,714,935		233,826,714,935
財源	235,340,244,882		235,340,244,882
税金等	135,800,961,088		135,800,961,088
国県等補助金	99,539,283,794		99,539,283,794
本年度差額	1,513,529,947		1,513,529,947
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,336,649	1,336,649
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 2,373,552	2,373,552
貸付金・基金等の増加		2,010,872	△ 2,010,872
貸付金・基金等の減少		△ 973,969	973,969
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,513,529,947	△ 1,336,649	1,514,866,596
本年度末純資産残高	10,202,298,528	16,964,671	10,185,333,857

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	234,186,920,856
業務費用支出	6,315,158,230
人件費支出	18,474,143
物件費等支出	1,740,403,251
支払利息支出	-
その他の支出	4,556,280,836
移転費用支出	227,871,762,626
補助金等支出	361,371,421
社会保障給付支出	227,510,391,205
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	235,701,747,554
税込等収入	135,800,961,088
国県等補助金収入	99,539,283,794
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	361,502,672
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,514,826,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,031
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	3,031
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,514,823,667
前年度末資金残高	8,668,014,995
本年度末資金残高	10,182,838,662

前年度末歳計外現金残高	79,809
本年度歳計外現金増減額	3,511
本年度末歳計外現金残高	83,320
本年度末現金預金残高	10,182,921,982

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	17,577,000	1,953,000	1,953,000
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	17,577,000	1,953,000	1,953,000
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,980,160	-	-	3,980,160	2,718,502	420,552	1,261,658
合計	23,510,160	-	-	23,510,160	20,295,502	2,373,552	3,214,658

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1,953,000	-	-	-	-	1,953,000
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,953,000	-	-	-	-	1,953,000
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	829,440	-	-	-	432,218	1,261,658
合計	-	-	2,782,440	-	-	-	432,218	3,214,658

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,107,742	-	-	-	10,107,742	10,107,742
合計	10,107,742	-	-	-	10,107,742	10,107,742

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	3,961,492	-319,221
合計	3,961,492	-319,221

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	2,495,195	-
合計	2,495,195	-

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	101,265	319,221	101,265	-	319,221
合計	101,265	319,221	101,265	-	319,221

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	188,830,761	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,067,132	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	488,979	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	研修等参加者負担金	実施者	3,000	研修会への参加者負担金
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	224,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	3,501	レセプトの保管場所確保のため
	県財政安定化基金拠出金	岐阜県	96,347,276	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	58,229,921	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	148,004	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データベースシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	1,510,615	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データベースシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取り組むため
	長寿・健康増進事業費補助金	高山市 ほか15市町村	12,090,232	被保険者の健康の保持増進のため
	訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか6市町村	2,378,000	被保険者の健康の保持増進のため
合計			361,371,421	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		227,666,977	
	合計			227,666,977	
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金		41,035,137,606	
		支払基金交付金		94,469,874,000	
		特別高額医療費共同事業交付金		68,282,505	
		小計		135,573,294,111	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金		79,686,732,991
			県支出金		19,852,550,803
			計		99,539,283,794
		小計		99,539,283,794	
	合計			235,112,577,905	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	233,826,714,935	99,539,283,794	-	134,284,738,368	2,692,773
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	233,826,714,935	99,539,283,794	-	134,284,738,368	2,692,773

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	13,669,271
譲渡性預金	122,031,032
定期預金	10,047,221,679
合計	10,182,921,982